

中部部品加工協会 金属加工業とサポート会社が フラットな関係を構築 Web利用の 受発注システムも開始

一般社団法人中部部品加工協会（名古屋市名東区）は、金属加工業の発展のため、日本のモノづくりの中心地である中部地域で結成された非営利の活動団体である。2016年2月に発足した。正会員は部品加工会社だが、関連する機械・工具メーカー、周辺サービス業なども参画し、約130社（2020年9月末現在）でネットワークを構築している。共同受注も行うが、材料の調達購入、連携製造、教育研修、展示会への出展、広報活動、人材採用など活動範囲は幅広く、質の高い経営環境と生産技術力の向上を目指している。

フラットでオープンなネットワーク

同協会は代表理事を務める村井正輝氏（図1）の発



図1
代表理事の
村井正輝氏

案により誕生した。村井氏の前職は外資系大手工具メーカーのアジア地区責任者。各国で製造業の支援をしていると、日本の顧客から「日本の製造業が大変なことになっている」という話を聞くことが多くなった。かつては町工場でもワンマン経営で何とかもちこたえていたが、世代交代が進み、「経営がわからない」事業主が増えていたのである。

「このままでは自分の子供たちの時代はどうなってしまうのだろう」と不安を募らせた村井氏は、中小の製造業、とりわけ金属加工業を立ち直らせるためにひと肌脱ぐことにした。そして工具メーカーを退職し、個別企業の経営指導を行う株式会社と併せて、中小企業を活性化させる目的で非営利活動団体の一般社団法人中部部品加工協会を立ち上げた。

「日本の産業界は縦割り構造のため、必要な情報がなかなか得られません。隣の会社が何をしているのかさえ知らない中小企業もあるほどです。ある加工ができなくて困っていたら、実は隣の会社の得意分野だったりするものです」（村井氏）。必要な情報が得られない現状を、「おかしい」と思っていた。そして、「まずはそこを打破することが先決である」と考えた。中小企業が1社で何もかもやろうとしても、安さを武器にする海外メーカーや大企業には太刀打ちできない。やはり中小企業の長所を活かして事業を特化し、足りないところをほかの企業で補完し合える仕組みが必要だ。そこで、まずは参加会社が階層をもたず、フラットでオープンなネットワークづくりを目指すことにした。

非営利にこだわる

同協会はほかの中小企業の団体とは性格がかなり異なる。そもそも生い立ちからしてユニークだ。中小企